

平成30年 一般質問 9月定例会

質問議員	質問順	質問番号	質問事項
花田英一	1	1	漁業振興対策について
片石鉄彦	2	1	ヘリポートの設置について
		2	ふるさと寄附の促進について
三浦安則	3	1	水害予防体制の整備について
		2	人口減少に伴う施策と産業の振興について

花田英一 議員

質問1 漁業振興対策について

近年の漁業は海洋環境の変動の影響から回遊資源は減少の一途を辿り、漁業収入は激減しております。漁業者は漁船の維持経費を賄うことができず、やむを得ず手放したり、組合員を脱退する漁業者も見られます。

漁業協同組合では、行政や関係機関の支援を受けながら資源増大を図るための種苗放流やウニの深淺移植、更には漁港を利用しての養殖事業に取り組んでいますが、養殖事業においては限られた場所での養殖であることから、規模拡大が難しい状況にあります。

このようなことから担い手となる若手漁業者の加入は見込めず、また組合員はますます高齢化が進んでいき漁業協同組合そのものの存在が危ぶまれます。

本町には、大規模な増養殖を行うために整備した海洋牧場がありますが、今後の養殖事業の拡大を図り、漁業収入を増大させ、担い手を育てていくためには、やはり海洋牧場を活用した漁業振興対策が必要と考えますが、町長の所見を伺います。

答弁▼町長

漁業資源の低迷から水揚げが揚がらず漁業収入が減少し、漁業経営が厳しいことからこれまでも町では漁業収入の増大を図るべく、各種の増養殖事業等への支援を実施してきているところでございます。

このような中、海洋牧場のこれまでの利用者である上ノ国町漁業生産組合が去る3月29日に臨時総会を開催し解散が議決されました。その後、関係法令に基づき行政庁の認可を得て、清算人による解散登記手続きに移行し、この度清算結了登記がなされたと聞いております。

今後の海洋牧場の利用形態につきましては、ひやま漁業協同組合がこれまで以上に事業に関与し、ウニ、アワビ等を主体とした養殖事業に強い意欲があり、将来は主体漁業として考えている漁業者を集い、事業の管理運営を適切に進め漁業生産の増大につながることを期待しております。

町といたしましても海洋牧場の事業推進は漁業収入を向上させ、担い手を育てる上で必要なものと考えており、先に設立いたしました担い手対策協議会の中でも将来漁業を目指したい人を地域おこし協力隊として参加させるのも一つの方策との意見もあることから、海洋牧場での養殖事業に従事させることも視野に入れ、今後、同組合で計画される事業内容を確認しながら支援の検討をしてまいりたいと存じます。

再質問

今後は海洋牧場の生産組合解散させまして、ひやま漁協が指導しながら運用していくことでありますが、私もひやま漁協の理事の立場であります。今のところ組合の関与が具体的な説明がなかった状態です。漁業者には9月11日、本日までに海洋牧場の事業をする人を申し込みをご案内されておりますが、町ではこれから海洋牧場にはどのような程度の関与をしていくのかお伺いいたします。

答弁▼水産商工課長

ひやま漁協では新たに海洋牧場で漁業、養殖漁業を営む漁業者を今募集していると聞いております。

若手30代40代の漁業者が4名の申し込みが昨日までの時点であったと伺っております。これから、事業に手がけるにあたりまして実施漁業者の体制、あるいはその漁業者が養殖、魚種、どのような魚種を選定するか、アワビが中心になるかとは思いますが、そういう漁業の漁業種類の選定、または規模、それと管理体制こういったものが具体的に今検討されて、そのような事業計画が出来上がってくるものとして認識しております。その中で計画が立ち上がって当然事業費等も出てくるかと思えます。町といたしましても、その事業計画をひやま漁協と十分協議しながら、また関係機関とも連携しながら取り組んでいきたいというふうに思っております。

片石鉄彦 議員

質問1 ヘリポートの設置について

去る6月4日に、宮越内林道で行方不明者が発生し、警察や消防署等で捜索したところ、無事救出され安堵しましたが、救助していた道警ヘリが、当初予定していた上ノ国小学校グラウンドに着陸しようとしたところ、砂埃が舞い上がり着陸できなくなり、上ノ国高校グラウンドに着陸することになったと伺っております。現在ドクターヘリの出動要請も年間30回程度あるようですし、今後、災害時大型ヘリの着陸も想定されます。現在でもその都度着陸場所を選定するために大変苦労していると聞いております。

言うまでもなく、ドクターヘリや災害救助の出動要請は緊急時であり、迅速な対応が求められるわけであり、グラウンドに着陸する場合は事前に消防車で散水しなければならず、緊急時に消防にそういう余力はないと思います。また、現在新村交流館横の緑地公園では大型ヘリが着陸するには狭いので、また民家が点在しているため、危険性を除去するうえからも、常時安定的に着陸できるヘリポートを設置すべきと考えますが、町長の所見をお伺いいたします。

答弁▼町長

重篤な傷病者が発生し、高度な救急治療を必要とする場合に対応可能な病院に速やかに搬送することを目的にドクターヘリの活用が図られております。町内には傷病者を救急車からドクターヘリに引き渡す場所、いわゆるランデブーポイントが学校のグラウンドなど31箇所設定されておりますが、このランデブーポイントは、ドクターヘリの離着場所にもなり、気象状況や粉塵、更には車両などの支障物があるなど、必ずしもヘリの離着場所として最適でないことも多々あることは承知しているところであります。

このようなことから、ドクターヘリ以外も使用可能な多目的な専用ヘリ離着場所をスポーツセンター付近に整備する方向で考えているところでございます。

質問2	ふるさと寄附の促進について
	<p>かみのくに広報紙2018年1月号によりますと、本町のふるさと寄附額は平成27年度に約1億6000万円を記録したあと年々減少し、平成28年度は1億4000万円、平成29年度は約9100万円と大幅に減少してしまいました。ふるさと寄附制度は、寄附額の一部が自主財源となることから、自主財源の乏しい本町にとっては大変貴重なものでありますが、この減少の原因は何なのか、また今後、寄附額を増大させる対策はないものか、町長の所見をお伺いいたします。</p>
	答弁▼町長
	<p>寄附額が年々減少している要因といたしましては、わが町の返礼品ラインナップの状況と主たる寄附者であります都市圏にお住まいの方々の求める返礼品に乖離が生じてきているものと推察しております。また、寄附額が増大するような対策についてでございますが、昨年までは各自治体にゆだねられていた返礼品の返礼割合も、総務省からの再三にわたる指導により3割以下にするよう求められ、これを守らない自治体については自治体名を公表の上ペナルティを科すとの段階までできておりますことから、今後は全国的に寄附額が減少していくものと予想されます。</p> <p>このような状況から、これからは上ノ国町を本当に応援したい、元気になってほしいという寄附者への広報活動はもとより、応援団でもありますふるさと会会員や友好町村などに対し機会ある毎に情報発信し、寄附を集う努力をすることにより、急激な寄附額の減少が起こらないよう対策を講じたいと考えております。</p>
	再質問
	<p>ふるさと寄附については、返礼品については今のSNSでものすごいにぎわっております。で、見ますとやはりそれぞれの自治体では苦労しているんなやり方やってます。もちろんふるさと寄附金の返礼品はこう見ますと、海産物では特にカニとかウニ、アワビ等と、農産物では牛肉とか豚肉とかそういうのが上位を占めてこうその加工品とかなってますけれども、その産業、ふるさと寄附を多くいただいた町村は、その産業を育てる努力もこう垣間見られておりますけれども、うちの状況みますと大きいのはないですが、例えば海のもの量は少ないですけれどもあります。農産物も牛も、有名なフルーツポーク、豚肉もありますし、牛はかつては八幡牧野で有名な雄牛もあります。やはりそういうふるさと寄附のもちろん宣伝をしていきながら、そういう産業を育てていくのも必要でないのかなと思うんですけど、それについてはどういうお考えですか。</p>
	答弁▼財政課長
	<p>寄附者の今の嗜好にあった好まれる返礼品というのが、ブランド牛肉またイクラ、うなぎ、毛ガニ等の人気の高い返礼品でございまして、地場産品を地場産品として現存し、またもしくは二次加工を地元で行っているという制約がございまして、そういった人気の高いものというのはなかなかわが町には今のところ現存しないという部分もございまして、また業者が仕入れて商品開発をしたとしても割高になってしまうということが予想され、寄附者といたしましては少しでも安く、同じものであれば少しでも量の多いものが選ばれているという状況もございまして。</p> <p>で、今の状況では大変厳しいなというふうに感じているところでございますけれども、やはり片石議員のおっしゃったようにそういった産業を振興していくという、片方ではそういった部分も必要かなというふうには考えてはおりますけれども、現状のところ難しい部分は多々あるかというふうに思っておりますし、その中でなかなかいい方法という部分につきましては、今のところ検討しても出てこない部分ではございますけれども、今後につきましても返礼品という部分は町の必要な財源の一部となっていることから、そういった部分を考慮しながら事業者と共に協力しながら新しいものも検討していければいいかなというふうには思っているところでございます。</p>
	再々質問
	<p>特にお願いしたいのは確かに銘柄としてはないですが、うちのものは。ただこれからやっぱりそれを育てていく、つくっていくという努力も必要だと思う観点から、言いたいのはあの、例えば銘柄までいってないかもしれないけど、フルーツポークとかSPF豚ですか、そういうのもありますから、そして、さかのぼれば今の八幡牧野の牛もありますから、やっぱりそういう産業を育てるということもやっぱりかなりの視野にかなりその部分を視野に入れてやっていただきたいと思っておりますけれども、いかがですか。</p>
	答弁▼財政課長
	<p>そういったことも視野に入れて進めていきたいという部分もございまして、町といたしましてはなんと云っても肝要な部分にと考えているのが寄附額のために一喜一憂するのではなくて、町長の答弁にもございましたように今後とも地道に広報PR活動を続けていき、ふるさと納税の本来の主旨でもあります上ノ国町に対し理解を示し、一助となっただけのような寄附者を募っていくことが肝要であるというふうには考えておりますので、ご理解いただきたいというふうに思います。</p>

三浦安則 議員

質問1 水害予防体制の整備について

昨年9月18日、18号台風による、河川の氾濫・土砂崩れによる、道々の交通遮断、想定外の大雨による天の川築堤を超え住宅地まで、濁流が押し寄せ、住民に不安と恐怖を与えた事は、記憶に鮮明に残ります。河川には、流木、土砂と入り交じった枯れ枝、上流から寄せられた土石流など、無残な光景を目にしています。

昨年の9月18日より、現在まで河川の状況はいつこうに改善されていませんが、町長が提唱しています、安全で安心な町づくりの観点からすると、どの様にお考えか。更に道に対しどの様な陳情をしていますか、お伺いいたします。

更に、北海道新聞の8月31日朝刊に掲載されました、北海道は2016年8月の大規模な水害を教訓に、道が管理する河川の内583箇所において危機管理型水位計を2020年度までに設置すると報道されましたが、本町の道管理河川において水位計は何カ所設置されましたか、お伺いいたします。

答弁▼町長

世界規模の気候変動が起因すると思われる異常気象が日本各地で発生しており、記録的な猛暑や豪雨に見舞われております。また、台風が多発しているなど異常気象がもたらす災害に細心の注意を払わなければならない状況となっているものと認識しているところでございます。

本町でも昨年9月の台風18号による大雨の影響で天野川の一部が氾濫し、市街地が冠水するなどの被害がありました。また、今月4日夜半から5日朝方にかけては、台風21号の通過に伴い自主避難所の開設など今年も台風が多発し、その対応に苦慮しているところでございます。

河川の状況は、議員ご指摘とおりの流木や土砂が堆積しており、河川を管理している関係機関にその都度要望・要請をしたところ、昨年度に天野川流域において流木の除去を行っていただきました。今後とも地道に要望してまいりたいと存じます。

次に、本町における北海道管理河川の水位計の設置状況でございますが、天野川、石崎川、目名川の三河川についてはすでに設置されており、水位などのデータが国土交通省川の防災情報を通じて常時閲覧できる状況となっております。また、今年度中には天野川湯ノ岱大橋付近と古川豊年橋付近の2箇所に設置されることとなっており、これに加え、平成32年度までに苦符川桂岡橋付近と上の沢川上の沢橋付近の2箇所にも設置予定で、計7箇所となる見込みとなっております。これにより、きめ細やかな河川情報が今まで以上に得られることとなりますので、洪水等の河川災害に迅速に対応することが可能となるものと考えているところでございます。

再質問

昨年度、天の川の流域で流木の除去行ったと答弁されておりますが、その除去された地域はどこででしょうか。またさらにですね、特に湯ノ岱地区といいますか、天の川大橋から約200メートルくらい上流に行きますと、流木それから瓦礫っていいですか、そういったものがものすごく堆積されているんです。さらには家電が何カ所も流されて未だに堆積されているというふうな状況なんですね。そういった面で今質問したとおりの町長改善されてると言うけども、うちの地域からすれば全然改善されていないというふうには思っております。

また、きららトンネルの付近が合流地点になっておりますけども、そこは神明、膳棚、鯀川、中の沢、下の沢、湯の沢と約6本の河川が合流してあそこの鉄道の合流地点になっちゃって、上の沢と合流するわけですから、そのことによって昨年度はきららトンネルあの付近を一体にして道路が水没してしまったというふうなことです。恐らくこのまま改善されていかないとすると、昨年度のような想定外かもしれないけども、これから想定外のような大雨が降るといような予想されております。そういった意味で早急にですね改善していかないと、また湯ノ岱の地域の孤立化が改善されていかないと、そう思いますのでその点についていかがですか。

	<p>答弁▼町長</p>
	<p>現実的にはまだまだこれからやらなければならないものがあります。当然ながら昨年9月18日の発生して数日たたないうちに私は北海道に行きまして、直接部長と担当部局と打ち合わせをいたしました。ただ、そういう中でですね去年の中を見ると相当決壊した部分もありますので、工事量という約3億強の予算はつきました。しかしその中でですね今、流木をどこまでやったというんですか、それは予算の範囲内の中でどこまでやれるかということでやったということです。私もまあ、今回も、当然三浦議員言いましたように昨年については今の大留の橋から上流、そして現実的に湯ノ岱もあつたもんですから、なんとかそれをできないかということでやっているんですけど残念ながらですね、北海道も2級河川が相当な数あるもんですから、前回の段階では約3億強のお金をですね、まわすのが精一杯だったということでもあります。</p> <p>当然ながらこの前もですね私たちは常に陳情、要請等行っております。私も先月ですね木古内、上ノ国、江差のそういう道道の中でですね、北海道の函館の建設管理部、そして道の方の部のほうにも行って同じような話をしてきました。で、なんとしてもやはり去年そういう現実があるもんですから町民も相当不安材料がありますということで、一日も早く流木ばかりでなく河川の土砂を掘削してくれという話をですね、あくまでもこれは北海道が実施するもんですから、我々はあくまでもどうするったら要請よりありません。そういう中でですね、なんとかその少しでも不安をやわらげるようなですね、そういう形の中でやっていきたいと。また、ちょっと付け加えますと、実はこの前連合町内会でですね湯ノ岱の方からも町の河川の中での整備の話もしました。私はすぐ担当と行きましたですね、そこにある木をですね何本か切つてですね、少しでも同じような過ち、災害がならないようにですね、町自体もできる範囲の中でのそういう災害対策を実施してまいりたいと考えております。</p>
	<p>再々質問</p>
	<p>相当努力されていることについては我々は敬意を表しておるわけですが、ただきさらトンネル辺りにですね、あつこに水位計というかそういうのを付けないと、恐らく、わからない、見えないんですよ。我々には上流、私あの上の沢橋に行くと相当な落差があるんですよ。あそこから見ると、恐らく何メートルも鉄道の敷かれてるあれが何メートルも低いと思うんですね。その勢いであそこにぶつかっていくと、相当な被害がでてくるんじゃないかなということで我々考える訳ですよ。そういった意味で現在付いてるのがなんなんが、なんなんがかついてるのかわかんないけど立ってるんですよ。あれは水位計なのかわかんないんですけど、早急にそれを改善させるということは必要かと思っておりますけども、その点いかがですか。</p>
	<p>答弁▼町長</p>
	<p>そのように意見も踏まえた中でですね、再度また強く要請してまいりたいと思っております。</p>

質問2	人口減少に伴う施策と産業の振興について
	<p>28年度作成された上ノ国町の人口ビジョンを検証させていただきました。30年1月末の人口と現在8月時点での人口減は62名です。これは、自然動態減ですが、出生者を見ますと、まだ10名です。人口ビジョンで言う、若年人口が著しく低下しています。</p> <p>我が町の産業を支えるための若年層人口、出生率をどの様に改善させるための施策をお考えか、人口減がこのままつづくと、第一次産業の構成のあり方、製造業、建設業の構成のあり方が大きく変化する事と思いますが、町長としてどの様にお考えか、お伺いいたします。</p>
	答弁▼町長
	<p>本町に止まらず、国及び北海道全体が抱える大きな問題となっている少子高齢化による人口減少は、様々な分野に影響を与えていることから人口の推移を正確に把握・分析し、その分析内容を住民皆様と共有を図りながら講ずべき施策の検討材料を得ることや、将来の方向性と人口の将来を展望するために上ノ国町人口ビジョンを策定しております。また、本ビジョンを基に少子化と人口減少を克服して若い世代を中心に住民が安心して働き、結婚、出産、子育てをすることができる地域社会を構築することを目指して、第5次上ノ国町総合計画の後期計画として上ノ国町創生総合戦略を平成28年度に策定しております。</p> <p>若年者層の人口増や出生率などの改善も含まれている本計画に基づき、施策を確実に展開しているところでありますが、世界的なグローバル経済や価値観の多様化など、その道のりは困難を極めております。</p> <p>今は、本計画を確実に進めるとともに次年度策定予定の第6次上ノ国町総合計画策定時にこれらを活かしながら、少しでも人口減少に歯止めがかかりますよう努力してまいりたいと決意しているところでございます。</p>
	再質問
	<p>これはかなり難しい問題で、我々も常にどうしたら自分の町や町内に人を残していくというふうな、いつも考えておりますけども、まずはなかなか交流人口さえもなかなか上手くいかない。また産業だってなかなか人手不足ということで人さえいなくなってしまうと。若年層の、若年層ちょうど生産人口と言いますか、それらもほとんどなかなか入ってこないというふうな対策の中で、町としてね、再度そういう簡単に言うと婚活だとかあるのかもしれないし、また産業の訓練をするとか。いわば産業、今いろんな林業でもそうですし、また土木でもそうなんだろうと思いますけど、機械を使う、何をしてもほとんどの方々が慣れてないという状況なんですね。そういった意味で、あのこの人口、人口に伴う減少に伴う施策の一つとして、なんかそういう訓練できるもの、そのことで停留させているような施策がとられないかなと、そんなことをこう思っておりますけども、いかがですか。</p>
	答弁▼総務課長
	<p>総合的に総括的にいろんな方策を考えていかきゃならないと。ただまあ、1回目の答弁ありましたようにその道のりは非常に困難なものというような認識してございますので、来年度策定予定の計画においてですね、それを含めた中で検討してまいりたいというふうに思っておりますので、ご理解願いたいと思います。</p>